



コロナ禍における市民生活への支援の在り方

布田 恵美



問 ワクチン接種のためのコールセンターは平日開設予定と聞いているが、ぜひ土日開設も積極的に考えるべきではないか。

健康福祉部長 現段階では土日開設予定はありませんが、接種が始まりますと予約を取ることも出てきますので臨機応変に考えます。

問 市民への情報提供（接種スケジュールや内容）について、広報やホームページ、瓦版のみならず、SNSの活用も視野に入れてほしいと考えるが、いかがか。

健康福祉部長 岩沼係長のツイッターを利用しての情報発信、予約は電話以外にウェブ予約システムも導入予定です。

問 市民図書館セミナーの設置目的は理解できるが、地域コミュニティ維持のための町内会総会なども、コロナ禍により人数制限が発生し地元集会所が使えない場合に貸し出すなど、人に優しい柔軟な対応は考えられないのか。
教育長 設置目的に沿った運営を続けていますが、話しを聞きながらこういう緊急事態のときには少

し考える余地があると思いますので、考えていきます。

フードドライブの推進を

問 これまでも一般質問で、ごども食堂への支援策を求めてきたが、現在はコロナ禍でなりわいが厳しくなっているご家庭には、民間レベルでのセーフティネットの

助になっていると強く感じる。従来の集って食事をする活動内容から、予約制での弁当配食とフードパントリー（無償での食材配布）の形へ変化している。市としても食品ロス削減と支援の一つの形としてフードドライブ（各家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動）を行ってはどうか。
市長 使い切れない食品、食材の有効活用には有意義な活動だと思いますので検討します。
◎その他の一般質問
・社会教育団体への支援



水素社会への取組

佐藤 一郎



問 全国でも数少ない水素ステーションが仙台空港フロントエリアパーク内に設置される自治体として、水素社会の展望をどのように考えているのか。

市民経済部長 国においても脱炭素社会の実現を目指しており、市として水素をはじめクリーンエネルギーの普及促進を考えており、今後、水素を活用した取組が急速に幅広い分野に広がってくると思

い、今後の動向を注視しています。
問 水素社会の実現に向け、国、県の施策等に応じ、市も取り組むべきと考えるが、どうか。

市民経済部長 水素エネルギー利用活用や脱炭素社会に向けた取組の啓発を行ってきました。国、県では水素社会の実現に向けてさまざまな施策を講じており、市としても国、県と歩調を合わせて取り組んでいく必要があると思います。

問 都市ガスやLPGガスから水素を作り、電気と熱を発生させる設備、家庭用燃料電池エネルギーを環境教育として、停電時など地域の避難所である小中学校において

も活用ができる。水素社会の教育として必要だと思うがどうか。

教育長 水素燃料も大事かと思いますが、学校での環境教育の教材とは別と考えます。今のところ導入は考えていません。

公用車水素自動車導入を

問 水素ステーション建設は、北海道、東北地方に7カ所。県内では仙台1カ所、岩沼市に1カ所で、岩沼のステーションは7月か8月に営業開始と聞いている。市の取組として、公用車に水素自動車を導入してはどうか。

政策企画課長 岩沼市環境基本計画において、公用車への低公害車、低燃費車の積極的な導入と効率的運用に努めることにしており、水素自動車も方針に合致すると考え、令和3年度当初予算案に水素自動車を導入するための経費を計上しています。

◎その他の一般質問
・仙台空港運用時間24時間化に関する覚書